

(略)まず、中核市移行関連の議案についてです。

11月27日の政令交付により、来年4月1日に本市が中核市になることが正式に決まりました。平成26年5月26日に中核市移行を表明されて以降、議会においても様々な議論があり、今議会では、私の質問に対して市長は、「様々な形で情報提供を行っている。様々な会合や講演会などで説明している。応援等の声も頂いている。中核市移行の意義や必要性について多くの方々にご理解を頂いてきていることを実感している」といった答弁をされました。しかしながら、1年前に市議団で行ったアンケートでは、中核市について半数が「わからない」と答えています。この間、私たちが求めてきた市民アンケートは実施されず、いくら「理解が進んでいると実感している」と言われても、私の実感は、「よくわからない」というのが大方の声だということです。

本市の自治基本条例では、「市政に関し、参画及び協働の機会を保障する」とうたわれています。しかしながら、これまでの進め方は、住民置き去りで自治基本条例の理念に反していると言わざるを得ません。

また、2,600近くもの事務が県から降りてきて、「大丈夫？」と心配する声があります。その上、東部4町分の保健所業務をはじめとする事務も委託を受けるというわけです。県との連携協約において、4町分の仕事に対しても、サービスの維持及び向上の義務が生じます。

第10次総合計画をつくるにあたって実施された市民アンケートでは、合併で特例市となったことへの評価は低く、「きめ細かい行政サービスが低下した」、「公共料金など住民負担が増加した」という回答が多いものでした。そのような現状で、中核市になって4町分の仕事にまで手を広げる必要がどこにあるのでしょうか。行政側の都合だけではありませんか。

県から降りてくる事務の中には、専門性が必要な業務もあります。専門性の継承には10年かかるという話がある中で、人材確保や人材育成に対する不安の声もあります。また、中核市になれば、地方交付税が増えるという意見もありますが、当局からの説明で聞いているのはプラマイ0ということだけです。県から委託を受ける東部4町分の委託料もまだ示されていません。財政的にメリットがあるとは思えません。

そして、何より問題なのは、中核市移行と同時に東部4町と新温泉町とで連携中枢都市圏

を形成する計画が進められていることです。国は「平成の合併」について、「周辺部の旧市町村の活力喪失」、「住民の声が届きにくくなった」、「住民サービスの低下」といったことを認めざるを得ず、合併に代わるものとして広域連携が強調されるようになり、定住自立圏構想が出てきました。そして、さらにバージョンアップした連携中枢都市圏構想が登場し、その中心都市となるには中核市であることが条件とされ、国は人口要件を引き下げてきたわけです。そこまでして、広域連携を進めたい国の狙いはどこにあるのか、しっかりと見定める必要があると思います。連携中枢都市圏構想は道州制につながるものだという指摘は信じてもらえず、否定をされますが、市長がよく言われる「100年先」の行き着く先が道州制なのだと私は思います。以上の理由から、中核市移行には反対です。